

第46期 決算公告

2021年6月29日

徳島市新町橋二丁目25番地
阿波銀保証株式会社
代表取締役社長 平岡 悟

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 6,222,594 】	【流動負債】	【 1,439,266 】
現金預金	2,114,080	未払消費税	1,820
有価証券	4,000,000	未払費用	1,140
未収入金	44,574	前受保証料	1,301,269
未収収益	105	未払返戻保証料	3,600
求償債権	337,327	預り金	67,664
仮払金	4,628	賞与引当金	1,924
貸倒引当金	△ 278,122	未払法人税等	61,847
【固定資産】	【 637,304 】	【固定負債】	【 10,132 】
(有形固定資産)	(4,380)	役員退職慰労引当金	3,900
什器備品	3,608	退職給付引当金	6,232
一括償却資産	771	【特定引当金】	【 1,353,212 】
(無形固定資産)	(14,961)	債務保証損失引当金	1,353,212
電話加入権	1,045	負債の部合計	2,802,611
ソフトウェア	13,916	純資産の部	
(投資その他の資産)	(617,962)	【株主資本】	【 4,056,676 】
投資有価証券	410,458	(資本金)	(110,000)
前払年金費用	6,232	資本金	110,000
その他投資	7,036	(資本剰余金)	(10,000)
繰延税金資産	194,972	資本準備金	10,000
貸倒引当金	△ 736	(利益剰余金)	(3,936,676)
		利益準備金	25,100
		別途積立金	1,200,000
		繰越利益剰余金	2,711,576
		(当期純利益)	(378,717)
		【評価・換算差額等】	【 610 】
		その他有価証券評価差額金	610
		純資産の部合計	4,057,287
資産の部合計	6,859,898	負債及び純資産の部合計	6,859,898

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

器具備品、車両運搬具、器械装置 4年 ~ 20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等に対する貸倒れによる損失に備えるため、決算期末において別に定める「資産自己査定基準書」により分類した額につき所定の「資産の償却・引当基準」に基づいて計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労引当金の支給見積額のうち、当会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

当社の定める「債務保証損失引当金算出マニュアル」に則り、次のとおり計上しております。

ア. 予想損失率による引当金

期末日現在の当社保証付個人ローンのうち、債務者区分が「正常先」「その他要注意先」および「要管理先」のローンをそれぞれ「有担保住宅ローン」「有担保ローン(除く有担保住宅ローン)」「無担保ローン」に区分した計9区分(以下「各区分」という)について、各算定期間で算定した貸倒実績率に基づく予想損失率を各区分ごとの期末残高に乘じ算定しております。

イ. 個別引当金

期末日現在の当社保証付個人ローンのうち、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」のローンについて、担保の処分可能見込額を控除した残額について、債務者ごとに算出しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。